



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月9日 東

上場会社名 株式会社東京楽天地 上場取引所
 コード番号 8842 URL <http://www.rakutenchi.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田啓三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 岡村 一 (TEL) 03(3631)5195
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月27日 配当支払開始予定日 平成28年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の連結業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	9,364	2.4	1,064	△27.5	1,194	△22.9	815	△16.3
27年1月期	9,141	△2.9	1,468	2.3	1,550	△1.6	974	38.8
(注) 包括利益	28年1月期		1,328百万円(△9.9%)		27年1月期		1,474百万円(43.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	13.62	—	2.9	3.0	11.4
27年1月期	16.28	—	3.6	4.5	16.1

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 161百万円 27年1月期 107百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	43,474	28,400	65.3	474.68
27年1月期	35,239	27,434	77.9	458.48

(参考) 自己資本 28年1月期 28,400百万円 27年1月期 27,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	651	△4,987	6,303	3,468
27年1月期	2,532	△3,459	△367	1,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	3.00	—	3.00	6.00	359	36.9	1.3
28年1月期	—	3.00	—	3.00	6.00	359	44.1	1.3
29年1月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		39.9	

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	15.9	650	△17.1	650	△25.0	400	△24.6	6.69
通期	10,500	12.1	1,500	40.9	1,500	25.6	900	10.4	15.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期	65,112,187株	27年1月期	65,112,187株
② 期末自己株式数	28年1月期	5,281,722株	27年1月期	5,274,835株
③ 期中平均株式数	28年1月期	59,834,244株	27年1月期	59,840,423株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年1月期の個別業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	6,064	3.5	932	△28.8	933	△28.2	554	△28.3
27年1月期	5,861	△1.6	1,309	△1.2	1,299	△3.9	774	23.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年1月期	9.27		—					
27年1月期	12.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年1月期	40,353		25,341		62.8	423.56		
27年1月期	32,461		24,644		75.9	411.85		

(参考) 自己資本 28年1月期 25,341百万円 27年1月期 24,644百万円

2. 平成29年1月期の個別業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,200	9.3	600	△20.7	350	△20.8	5.85	
通期	6,500	7.2	1,200	28.6	750	35.2	12.54	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 次期の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
7. 役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢は改善しており、個人消費も総じて底堅い動きを見せるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、新興国をはじめとした海外経済の下振れリスクなどにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高は9,364百万円と前年同期に比べ223百万円(2.4%)の増収となり、営業利益は、「東京楽天地浅草ビル」開業に伴う費用の増加により1,064百万円と前年同期に比べ404百万円(27.5%)の減益、経常利益は1,194百万円と前年同期に比べ355百万円(22.9%)の減益、当期純利益は815百万円と前年同期に比べ159百万円(16.3%)の減益となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、既存テナントに対してはきめ細かな対応を行うとともに、退店スペースに対しても積極的なリーシング活動を実施し、加えて、昨年12月17日に「東京楽天地浅草ビル」が開業したことにより、前年同期を上回りました。

ビルメンテナンス事業では、意欲的な営業活動に努め、墨田区内の大型案件や官公庁案件に加え、「東京楽天地浅草ビル」内のホテル清掃業務の一部を受注したことなどから、前年同期を上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は5,278百万円と前年同期に比べ210百万円(4.2%)の増収、セグメント利益は2,192百万円と前年同期に比べ179百万円(7.6%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行界は、全国のスクリン数、観客数、興行収入ともに前年を上回りました。その中において映画興行事業では、大ヒットとなった「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」のほか、「ジュラシック・ワールド」「バケモノの子」「シンデレラ」等の作品が好稼働しましたので、前年同期を上回りました。

温浴事業では、「天然温泉楽天地スパ」および「楽天地天然温泉法典の湯」は身近なレジャーとして引き続きお客様の支持をいただき、また、各種イベントを積極的に実施したこともあり、前年同期を上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」は近隣競合店の存在感が高まってきたこと、また、「楽天地フットサルコート調布」では見込んでいた大会収入が伸び悩んだこともあり、前年同期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は3,079百万円と前年同期に比べ84百万円(2.8%)の増収、セグメント利益は295百万円と前年同期に比べ57百万円(24.0%)の増益となりました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、昨年1月に「エクセルシオールカフェ船橋駅南口店」を閉店し、「ドトールコーヒーショップシャポー本八幡店」が建物の耐震工事のため昨年9月より約1年間の休業に入ったこともあり、前年同期を下回りました。なお、「ドトールコーヒーショップ本八幡南口店」は、お客様のニーズに合わせて一人席の増設や完全分煙などの工事を行い、昨年9月にリニューアルオープンし好調に推移しております。

販売事業では、ダービービル売店はウインズ来館者減少の影響を受け前年同期に及びませんでした。また、「東京楽天地浅草ビル」内にオープンした商業施設「まるごとにつぼん」の直営店が売上高に寄与したこともあり、前年同期を上回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は1,006百万円と前年同期に比べ72百万円(6.7%)の減収、セグメント利益は14百万円と前年同期に比べ77百万円(84.0%)の減益となりました。

なお、当連結会計年度より、従来の「飲食その他事業」を「飲食・販売事業」に名称変更いたしました。これは「まるごとにつぼん」のオープンに伴い、販売事業の規模拡大が見込まれることによるものであります。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は43,474百万円と前連結会計年度末に比べ8,234百万円の増加となりました。これは主として、借入れの実施により現金及び預金が増加したこと、東京楽天地浅草ビル竣工に伴い建設仮勘定の振替を行うとともに、当該ビルを有形固定資産に計上したこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は15,073百万円と前連結会計年度末に比べ7,268百万円の増加となりました。これは主として、東京楽天地浅草ビルの建築工事代金の支払いに充てるため借入れを実施したことによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は28,400百万円と前連結会計年度末に比べ966百万円の増加となりました。これは主として、当期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、3,468百万円と前連結会計年度末に比べ1,966百万円(131.0%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は651百万円(前年同期は2,532百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益および減価償却費を計上した一方で、リース投資資産および未収消費税等を計上したこと、および法人税等を支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は4,987百万円(前年同期は3,459百万円の減少)となりました。これは主として、東京楽天地浅草ビルの建築工事代金の一部を支払ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は6,303百万円(前年同期は367百万円の減少)となりました。これは主として、東京楽天地浅草ビルの建築工事代金の支払いに充てるため借入れを実施したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率(%)	73.9	76.4	77.6	77.9	65.3
時価ベースの自己資本比率(%)	50.0	65.8	82.2	84.7	67.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	2.0	1.4	0.9	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.4	22.0	29.8	48.0	12.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存であります。

内部留保金につきましては、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。これにより中間配当金をあわせた当期の年間配当額は、1株当たり6円となる見込みであります。また、次期配当につきましても当期と同じ1株当たり年間6円を予定しております。

(4) 次期の見通し

不動産賃貸関連事業は、楽天地ビルをはじめとする主力ビルにおきましては、引き続き堅調に推移すると見込んでおります。また、昨年12月に開業した東京楽天地浅草ビルにつきましては、ホテルおよび遊技場からの賃貸収入が通期で収益に寄与する見込みであります。ビルメンテナンス事業では依然として厳しい受注状況が続く見込みですが、積極的な営業活動を展開し収益確保に努めてまいります。以上により、セグメント全体の売上高およびセグメント利益は当期を上回る見込みであります。

娯楽サービス関連事業は、映画興行事業におきましては、「アリス・イン・ワンダーランド/時間の旅」「インデペンデンス・デイ:リサージェンス」「シン・ゴジラ」などの期待作品がありますが、ヒット作品が相次いだ当期には及ばない見込みであります。温浴事業およびフィットサル事業は、近隣店との競合、人件費の上昇などが収益に影響を及ぼすと考えております。以上により、セグメント全体の売上高およびセグメント利益は当期を下回る見込みであります。

飲食・販売事業は、コーヒーショップをはじめとする飲食店舗におきましては、本年3月に「ドトールコーヒーショップ錦糸町店」がリニューアルオープンする予定であり、本年9月には「同 シャポー本八幡店」の耐震工事が終わり営業を再開する予定です。販売事業におきましては、昨年12月に東京楽天地浅草ビル内の商業施設「まるごとにつぼん」の小売店「蔵」がオープンし、テレビ等のメディアで取り上げられたこともあり、連日多くのお客様で賑わっております。以上により、セグメント全体の売上高は当期を上回りますが、「蔵」の店舗什器等の減価償却費負担が重く、宣伝販促の規模も大きくなることなどから、セグメント利益は当期を下回る見込みであります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高10,500百万円(当期比12.1%増)、営業利益1,500百万円(当期比40.9%増)、経常利益1,500百万円(当期比25.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円(当期比10.4%増)を見込んでおります。

(29年1月期 報告セグメントごとの業績予想)

1. 外部顧客への売上高

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業
次期予想(百万円)	6,124	2,874	1,502
当期実績(百万円)	5,278	3,079	1,006
対当期増減率(%)	16.0	△6.7	49.3

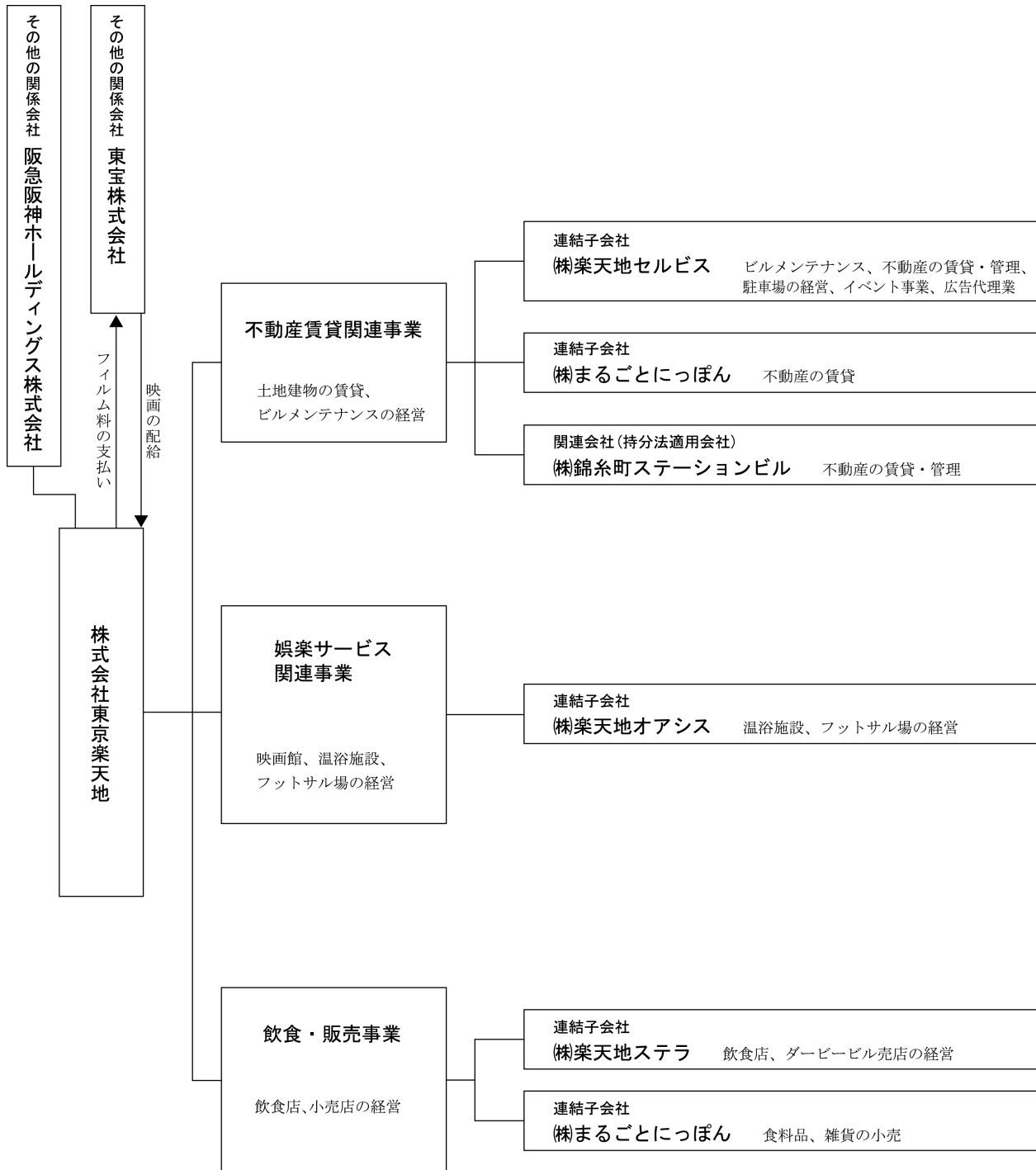
2. セグメント利益

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業
次期予想(百万円)	2,529	239	△49
当期実績(百万円)	2,192	295	14
対当期増減率(%)	15.4	△19.2	—

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社で構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 (株)東京楽天地は、「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」を行っております。
 2 当連結会計年度より、「飲食その他事業」を「飲食・販売事業」と名称変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年に「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という方針のもとに創業され、映画興行を中心にさまざまな娯楽を提供し、地元・地域に密着した事業活動を行ってまいりました。今後とも、不動産賃貸、娯楽サービスなどの事業を通じ、多様なサービスを提供することで社会に貢献するとともに、株主をはじめとして皆様の信頼と期待に応えられるよう努力いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、不動産賃貸関連事業が売上高の半分を占め、安定的な経営基盤を築いております。その一方で、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業は、景気、特に個人消費の動向に左右されやすく、なかでも映画興行事業においては、景気動向だけでなく上映作品による売上高の変動が激しく予測が困難なため、ROE等の経営指標の目標数値を設定しておりません。

なお、当面は、1、2枚目に記載の連結および個別業績予想数値の達成を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国経済は、企業収益や雇用の改善など景気回復の兆しが見られるものの、海外経済の下振れリスクなどから景気の見通しに不透明感が強く残り、当社グループをとりまく経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと当社グループでは、浅草事業場においては、昨年12月17日に「東京楽天地浅草ビル」が全館開業いたしました。上層階には「リッチモンドホテルプレミア浅草インターナショナル」、地下1階には遊技場の「イーグルR-1浅草店」が入居し、同ビルの収益基盤を安定化させるとともに、中核事業の「まるごとにつぼん」が各種メディアに取りあげられ世間の注目を集めるなど、上々のすべり出しを見せており、ビル・街全体の賑わい創出にも貢献しております。今後とも同ビルの収益力拡大のため、各種広告・宣伝活動を行い集客をはかってまいります。

本拠地錦糸町においては、本年2月より楽天地ビル2階レストラン街のリニューアルを行っており、本年4月下旬のオープンを予定しております。各テナントの改装に加え、一部テナントの入れ替え、共用スペースのアメニティ拡充を通じて、同ビルの魅力を高め、ひいては顧客満足度の向上を目指してまいります。また、引き続き地元との連携を強化し、街ぐるみで行われる各種イベントにも積極的に参加し、地域の活性化に貢献していきたいと考えております。

今後とも、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策をさらに積極的に推進する所存であります。

- ①優良な新規物件の取得を今後も継続して検討し、また既存賃貸ビルにおいては設備の改善などを積極的に推進するとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかります。
- ②当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。
- ③時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,437,396	※3 3,404,210
売掛金	227,797	294,483
リース投資資産	—	737,343
有価証券	100,000	100,000
繰延税金資産	54,620	130,178
その他	145,547	801,894
貸倒引当金	△160	△54
流動資産合計	1,965,201	5,468,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 15,216,599	※3 23,507,148
土地	※3 5,653,575	※3 5,653,575
建設仮勘定	5,504,469	—
その他(純額)	207,209	1,316,099
有形固定資産合計	※1 26,581,853	※1 30,476,823
無形固定資産	302,407	322,330
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,686,113	※2 6,501,985
繰延税金資産	45,343	51,877
差入保証金	584,029	575,673
保険積立金	32,000	32,000
その他	42,418	45,384
投資その他の資産合計	6,389,904	7,206,920
固定資産合計	33,274,165	38,006,074
資産合計	35,239,366	43,474,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,888	422,435
1年内返済予定の長期借入金	—	990,000
リース債務	4,536	4,536
未払金	※3 408,293	※3 822,505
未払法人税等	419,384	217,064
賞与引当金	43,849	44,536
役員賞与引当金	24,600	28,100
資産除去債務	9,964	—
その他	※3 1,111,160	※3 1,407,200
流動負債合計	2,344,676	3,936,378
固定負債		
長期借入金	—	5,680,000
リース債務	27,153	22,617
繰延税金負債	438,202	574,982
役員退職慰労引当金	84,415	106,320
退職給付に係る負債	589,243	590,834
資産除去債務	513,949	552,156
受入保証金	※3 3,807,598	※3 3,610,536
固定負債合計	5,460,560	11,137,447
負債合計	7,805,237	15,073,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	21,658,953	22,115,114
自己株式	△1,981,213	△1,984,614
株主資本合計	26,102,312	26,555,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,331,817	1,845,230
その他の包括利益累計額合計	1,331,817	1,845,230
純資産合計	27,434,129	28,400,303
負債純資産合計	35,239,366	43,474,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	9,141,212	9,364,627
売上原価	6,470,212	6,836,152
売上総利益	2,671,000	2,528,475
販売費及び一般管理費	※1 1,202,057	※1 1,463,710
営業利益	1,468,942	1,064,764
営業外収益		
受取利息	1,059	406
受取配当金	29,495	47,202
持分法による投資利益	107,563	161,206
投資有価証券売却益	13,292	—
その他	11,762	11,216
営業外収益合計	163,173	220,032
営業外費用		
支払利息	51,187	49,887
固定資産除却損	16,792	36,686
環境対策費用	9,500	—
その他	4,306	3,607
営業外費用合計	81,785	90,181
経常利益	1,550,330	1,194,615
特別損失		
減損損失	※2 6,354	—
特別損失合計	6,354	—
税金等調整前当期純利益	1,543,975	1,194,615
法人税、住民税及び事業税	567,900	466,000
法人税等調整額	1,619	△86,562
法人税等合計	569,519	379,437
少数株主損益調整前当期純利益	974,455	815,178
当期純利益	974,455	815,178

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	974,455	815,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500,107	513,413
その他の包括利益合計	※ 500,107	※ 513,413
包括利益	1,474,563	1,328,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,474,563	1,328,591
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,046,035	3,378,537	21,043,549	△1,978,319	25,489,802	831,709	26,321,512
当期変動額							
剰余金の配当			△359,051		△359,051		△359,051
当期純利益			974,455		974,455		974,455
自己株式の取得				△2,894	△2,894		△2,894
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						500,107	500,107
当期変動額合計	—	—	615,403	△2,894	612,509	500,107	1,112,617
当期末残高	3,046,035	3,378,537	21,658,953	△1,981,213	26,102,312	1,331,817	27,434,129

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,046,035	3,378,537	21,658,953	△1,981,213	26,102,312	1,331,817	27,434,129
当期変動額							
剰余金の配当			△359,017		△359,017		△359,017
当期純利益			815,178		815,178		815,178
自己株式の取得				△3,400	△3,400		△3,400
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						513,413	513,413
当期変動額合計	—	—	456,160	△3,400	452,760	513,413	966,173
当期末残高	3,046,035	3,378,537	22,115,114	△1,984,614	26,555,072	1,845,230	28,400,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,543,975	1,194,615
減価償却費	1,175,790	1,209,243
減損損失	6,354	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△100,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43,248	1,591
受取利息及び受取配当金	△30,554	△47,609
支払利息	51,187	49,887
持分法による投資損益(△は益)	△107,563	△161,206
有形固定資産除却損	16,792	36,686
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,292	—
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	△737,343
売上債権の増減額(△は増加)	△14,221	△66,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,998	△14,652
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△599,847
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,285	99,547
未払消費税等の増減額(△は減少)	195,932	△185,389
未払費用の増減額(△は減少)	46,767	65,201
未払金の増減額(△は減少)	22,990	272,166
その他	153,166	207,050
小計	2,985,290	1,323,254
利息及び配当金の受取額	30,554	47,610
利息の支払額	△52,800	△51,500
法人税等の支払額	△430,842	△668,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,532,202	651,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,947,241	△4,748,192
無形固定資産の取得による支出	△27,296	△26,444
投資有価証券の売却による収入	24,436	—
資産除去債務の履行による支出	△6,627	△14,788
受入保証金の増加による収入	20,075	332,343
受入保証金の償還による支出	△536,607	△500,151
その他	13,559	△30,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,459,699	△4,987,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	7,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△330,000
リース債務の返済による支出	△4,536	△4,536
自己株式の取得による支出	△2,894	△3,400
配当金の支払額	△359,852	△358,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367,282	6,303,126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,294,779	1,966,813
現金及び現金同等物の期首残高	2,795,987	1,501,207
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,501,207	※ 3,468,021

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および名称

連結子会社は株式会社楽天地オアシス、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地ステラ、株式会社まるごとにつぼんの4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社であります。

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため、連結決算日を基準として仮決算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

内規に定めた相当規模以上の建物

平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く)

その他

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

定額法

定額法

定率法

6年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は5年であります。

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
	24,401,915千円	25,496,647千円

※2 関連会社に係る注記

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
投資有価証券(株式)	1,785,257千円	1,946,464千円

※3 このうち次のとおり担保に供しております。

担保に供している資産(簿価)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
現金及び預金	35,000千円	35,000千円
建物及び構築物	4,953,005千円	4,679,055千円
土地	1,145,705千円	1,145,705千円
計	6,133,710千円	5,859,760千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
未払金	97千円	75千円
流動負債その他 (短期受入保証金等)	487,872千円	489,419千円
受入保証金	1,680,000千円	1,200,000千円
計	2,167,969千円	1,689,495千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
人件費	829,473千円	893,832千円
うち賞与引当金繰入額	24,293千円	30,081千円
うち役員賞与引当金繰入額	24,600千円	28,100千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	21,626千円	23,805千円
うち退職給付費用	50,101千円	45,457千円
減価償却費	28,048千円	44,123千円

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

用途	種類	場所	金額
飲食店1店舗	建物及び構築物等	千葉県市川市	6,354千円

当社グループは、閉鎖の決定した飲食店について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,354千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物5,646千円およびその他707千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、閉鎖予定までの期間が1年以内のため、将来キャッシュ・フローの割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	789,875千円	654,664千円
組替調整額	△13,292千円	—
税効果調整前	776,583千円	654,664千円
税効果額	△276,475千円	△141,251千円
その他有価証券評価差額金	500,107千円	513,413千円
その他の包括利益合計	500,107千円	513,413千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	5,268,889株	5,946株	—	5,274,835株

(注) 普通株式の自己株式 5,946株の増加の事由
 単元未満株式の買い取り 5,946株

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	179,529	3.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日
平成26年9月3日 取締役会	普通株式	179,521	3.00	平成26年7月31日	平成26年10月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,512	3.00	平成27年1月31日	平成27年4月30日

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	5,274,835株	6,887株	—	5,281,722株

(注) 普通株式の自己株式 6,887株の増加の事由
 単元未満株式の買い取り 6,887株

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	179,512	3.00	平成27年1月31日	平成27年4月30日
平成27年9月9日 取締役会	普通株式	179,505	3.00	平成27年7月31日	平成27年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,491	3.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金勘定	1,437,396千円	3,404,210千円
有価証券勘定	100,000千円	100,000千円
計	1,537,396千円	3,504,210千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△36,188千円	△36,188千円
現金及び現金同等物	1,501,207千円	3,468,021千円

重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
重要な資産除去債務の計上額	51,801千円	30,775千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

映画興行事業における映写設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

(貸主側)

①リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
リース料債権部分	—	2,711,038千円
見積残存価額部分	—	165,742千円
受取利息相当額	—	△2,139,437千円
リース投資資産	—	737,343千円

②リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	—	—	—	—	—

	当連結会計年度 (平成28年1月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	136,691千円	136,691千円	136,691千円	136,691千円	136,691千円	2,027,583千円

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
1年以内	1,147,735千円	1,496,940千円
1年超	3,887,460千円	9,711,406千円
合計	5,035,195千円	11,208,347千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は手許資金で十分賄えております。また、長期投資に係る資金につきましては一部を金融機関からの借入れにより調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金およびリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に利息収入目的の債券、公社債投信および取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんどが1～2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により資金調達を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各営業部門と経理部とが連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても、当社の経理規程に準じて同様の管理を行っております。利息収入目的の債券は、有価証券売買基準に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、利息収入目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成、更新すること等により資金の流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませんので、(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,437,396	1,437,396	—
(2) 売掛金	227,797	227,797	—
(3) 有価証券および投資有価証券	3,978,356	3,978,356	—
(4) 買掛金	(322,888)	(322,888)	—
(5) 受入保証金	(2,308,678)	(2,309,591)	913

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,404,210	3,404,210	—
(2) 売掛金	294,483	294,483	—
(3) リース投資資産(*2)	732,671	741,948	9,276
(4) 有価証券および投資有価証券	4,633,021	4,633,021	—
(5) 買掛金	(422,435)	(422,435)	—
(6) 長期借入金(*3)	(6,670,000)	(6,671,264)	1,264
(7) 受入保証金	(2,143,506)	(2,066,266)	△77,239

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) リース投資資産(連結貸借対照表計上額732,671千円)には、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額4,671千円は含めておりません。

(*3) 長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 買掛金

買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(7) 受入保証金

受入保証金の時価については、合理的な返済予定期間および返済予定額を見積り、国債の利回り等適切な指標に自社の信用リスクを加味した利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(*)

区分	平成27年1月31日 (千円)	平成28年1月31日 (千円)
非上場株式	1,807,757	1,968,964
普通貸借契約に係る受入保証金	(1,498,919)	(1,467,030)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

普通貸借契約に係る受入保証金については、市場価格がなく、かつ、借入者の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、「受入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,437,396	—	—	—
売掛金	227,797	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債券)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	100,000	—	—	—
合計	1,765,193	—	—	—

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,404,210	—	—	—
売掛金	294,483	—	—	—
リース投資資産	3,268	20,917	59,472	649,014
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債券)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	100,000	—	—	—
合計	3,801,961	20,917	59,472	649,014

(注4) 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	990,000	990,000	990,000	990,000	990,000	1,720,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	3,878,356	1,809,031	2,069,324
②その他	—	—	—
小計	3,878,356	1,809,031	2,069,324
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	22,500	22,500	—
②その他	100,000	100,000	—
小計	122,500	122,500	—
合計	4,000,856	1,931,531	2,069,324

当連結会計年度(平成28年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	4,533,021	1,809,031	2,723,989
②その他	—	—	—
小計	4,533,021	1,809,031	2,723,989
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	22,500	22,500	—
②その他	100,000	100,000	—
小計	122,500	122,500	—
合計	4,655,521	1,931,531	2,723,989

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
その他	988,129	13,292	—
合計	988,129	13,292	—

当連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	30,433千円	16,627千円
資産除去債務	186,722千円	178,125千円
回数券未回収額	42,970千円	43,756千円
役員退職慰労引当金	30,085千円	34,298千円
退職給付に係る負債	210,006千円	190,762千円
投資有価証券評価損	267千円	242千円
会員権評価損	23,242千円	13,859千円
減価償却超過額	369千円	10,809千円
減損損失	21,944千円	17,733千円
繰越欠損金	158,264千円	125,621千円
不動産取得税	—	48,928千円
その他	72,970千円	85,537千円
繰延税金資産小計	777,277千円	766,304千円
評価性引当額	△286,081千円	△195,422千円
繰延税金資産合計	491,196千円	570,881千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△737,507千円	△878,758千円
資産除去債務に対応する除去費用	△91,926千円	△85,048千円
繰延税金負債合計	△829,434千円	△963,808千円
差引繰延税金負債の純額	△338,237千円	△392,926千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	—	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.66%
持分法による投資利益	—	△4.81%
住民税均等割額等	—	0.56%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.47%
評価性引当額の減少	—	△7.59%
その他	—	0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	31.76%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年度2月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の35.64%から回収または支払いが見込まれる期間が平成28年2月1日から平成29年1月31日までのものは33.06%、平成29年2月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が66,346千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,724千円、その他有価証券評価差額金が92,070千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ事業所の建物解体時における建設リサイクル法に基づくコンクリート塊等のリサイクル費用および不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を主として20～50年と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主として0.3～2.2%）を使用して算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
期首残高	473,828千円	523,914千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	23,323千円
時の経過による調整額	8,530千円	12,305千円
資産除去債務の履行による減少額	△6,627千円	△14,788千円
資産除去債務の消滅による減少額	△3,619千円	—
その他増減額（△は減少）	51,801千円	7,400千円
期末残高	523,914千円	552,156千円

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都等において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。

平成27年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,507,986千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成28年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,341,017千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および連結決算日における時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	23,983,215千円	25,877,828千円
	期中増減額	1,894,612千円	2,376,258千円
	期末残高	25,877,828千円	28,254,087千円
期末時価		52,114,629千円	57,706,528千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

(前連結会計年度)

増加	東京楽天地浅草ビルに係る建築工事	2,818,044千円
減少	減価償却	1,022,067千円

(当連結会計年度)

増加	東京楽天地浅草ビルに係る建築工事	3,016,821千円
減少	減価償却	1,013,000千円

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産評価に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が部門ごとの包括的な計画を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸関連事業」、「娯楽サービス関連事業」および「飲食・販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営を行っております。「娯楽サービス関連事業」は、映画館、温浴施設、フットサル場の経営を行っております。「飲食・販売事業」は飲食店、ダービービル売店、東京楽天地浅草ビル内の商業施設「まるごとにつぼん」における小売店の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「飲食その他事業」を「飲食・販売事業」に名称変更いたしました。これは「まるごとにつぼん」のオープンに伴い、販売事業の規模拡大が見込まれることによるものであります。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメントにつきましても変更後の名称で表示しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注5)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,067,804	2,995,128	1,078,280	9,141,212	—	9,141,212
セグメント間の内部 売上高または振替高	410,819	1,152	1,350	413,322	△413,322	—
計	5,478,623	2,996,280	1,079,630	9,554,535	△413,322	9,141,212
セグメント利益	2,372,285	238,524	92,551	2,703,361	△1,234,418	1,468,942
セグメント資産	26,862,775	1,237,258	549,181	28,649,215	6,590,151	35,239,366
その他の項目						
減価償却費	1,060,262	78,558	12,695	1,151,516	24,274	1,175,790
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,948,708	47,343	6,587	3,002,638	7,816	3,010,455

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,234,418千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,202,057千円、セグメント間取引消去△32,361千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額6,590,151千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。

3. 減価償却費の調整額24,274千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額7,816千円は、管理部門に係る有形固定資産および無形固定資産の取得額であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注5)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,278,614	3,079,744	1,006,269	9,364,627	—	9,364,627
セグメント間の内部 売上高または振替高	391,280	1,089	1,351	393,721	△393,721	—
計	5,669,894	3,080,833	1,007,620	9,758,349	△393,721	9,364,627
セグメント利益	2,192,407	295,819	14,798	2,503,025	△1,438,261	1,064,764
セグメント資産	31,375,977	1,329,946	831,165	33,537,090	9,937,039	43,474,129
その他の項目						
減価償却費	1,099,988	67,376	16,316	1,183,681	25,562	1,209,243
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,428,581	43,097	548,340	5,020,020	118,317	5,138,338

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,438,261千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,397,699千円、セグメント間取引消去△40,561千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額9,937,039千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。
3. 減価償却費の調整額25,562千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額118,317千円は、管理部門に係る有形固定資産および無形固定資産の取得額であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本中央競馬会	1,835,157	不動産賃貸関連事業

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本中央競馬会	1,834,340	不動産賃貸関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
減損損失	—	—	6,354	6,354	—	6,354

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
減損損失	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

開示すべき重要な取引はないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

開示すべき重要な取引はないため記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱錦糸町ステーションビルであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	㈱錦糸町ステーションビル	
	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産合計	2,853,139	3,456,094
固定資産合計	6,159,937	6,118,911
流動負債合計	1,004,798	927,456
固定負債合計	1,798,688	1,877,239
純資産合計	6,209,590	6,770,309
売上高	2,984,360	3,091,691
税引前当期純利益金額	581,316	837,644
当期純利益金額	374,135	560,719

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	458.48円	474.68円
1株当たり当期純利益金額	16.28円	13.62円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
当期純利益(千円)	974,455	815,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	974,455	815,178
普通株式の期中平均株式数(株)	59,840,423	59,834,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,866	3,156,297
売掛金	115,280	136,979
リース投資資産	—	737,343
有価証券	100,000	100,000
商品	3,815	3,170
繰延税金資産	46,918	81,414
その他	89,763	723,841
流動資産合計	1,617,644	4,939,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,786,016	23,004,733
構築物	75,388	171,211
機械及び装置	108,837	254,196
器具及び備品	45,560	1,009,996
土地	5,472,056	5,472,056
リース資産	34,265	33,411
建設仮勘定	5,504,469	—
有形固定資産合計	26,026,593	29,945,605
無形固定資産		
借地権	260,088	260,088
諸施設利用権	6,968	6,784
ソフトウェア	—	43,650
ソフトウェア仮勘定	18,360	—
リース資産	1,168	—
無形固定資産合計	286,585	310,524
投資その他の資産		
投資有価証券	127,722	155,370
関係会社株式	3,901,666	4,517,958
差入保証金	468,804	446,554
その他	32,863	38,879
投資その他の資産合計	4,531,056	5,158,762
固定資産合計	30,844,235	35,414,892
資産合計	32,461,880	40,353,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,627	158,792
1年内返済予定の長期借入金	—	990,000
リース債務	6,513	4,536
未払金	313,826	754,067
未払費用	115,650	147,053
未払法人税等	390,595	180,986
前受金	172,757	223,507
預り金	825,728	1,061,152
賞与引当金	27,000	25,000
役員賞与引当金	19,900	22,300
資産除去債務	7,220	—
短期受入保証金	480,000	509,253
流動負債合計	2,480,819	4,076,648
固定負債		
長期借入金	—	5,680,000
リース債務	27,153	22,617
繰延税金負債	425,914	560,446
退職給付引当金	534,582	526,372
役員退職慰労引当金	67,970	84,240
資産除去債務	474,065	508,830
受入保証金	3,807,328	3,553,220
固定負債合計	5,337,013	10,935,726
負債合計	7,817,832	15,012,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
資本準備金	3,378,537	3,378,537
資本剰余金合計	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
利益準備金	691,445	691,445
その他利益剰余金		
別途積立金	16,550,000	16,950,000
繰越利益剰余金	1,649,047	1,444,951
利益剰余金合計	18,890,493	19,086,397
自己株式	△1,981,213	△1,984,614
株主資本合計	23,333,851	23,526,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,310,195	1,815,208
評価・換算差額等合計	1,310,195	1,815,208
純資産合計	24,644,047	25,341,564
負債純資産合計	32,461,880	40,353,939

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高		
興行収入	1,680,736	1,767,802
賃貸収入	4,181,052	4,296,272
売上高合計	5,861,788	6,064,075
売上原価		
興行原価	1,557,982	1,609,578
賃貸原価	2,026,413	2,365,321
売上原価合計	3,584,396	3,974,900
売上総利益	2,277,392	2,089,174
販売費及び一般管理費	968,245	1,156,985
営業利益	1,309,147	932,189
営業外収益		
受取利息及び配当金	50,055	81,810
投資有価証券売却益	13,292	—
その他	3,613	4,816
営業外収益合計	66,961	86,626
営業外費用		
支払利息	51,800	50,746
固定資産除却損	12,283	34,539
その他	12,150	500
営業外費用合計	76,234	85,785
経常利益	1,299,873	933,030
税引前当期純利益	1,299,873	933,030
法人税、住民税及び事業税	531,000	417,000
法人税等調整額	△5,185	△38,891
法人税等合計	525,814	378,108
当期純利益	774,059	554,921

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	691,445	16,250,000	1,534,039	18,475,485
当期変動額						
剰余金の配当					△359,051	△359,051
当期純利益					774,059	774,059
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	300,000	115,007	415,007
当期末残高	3,046,035	3,378,537	691,445	16,550,000	1,649,047	18,890,493

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	△1,978,319	22,921,739	818,618	23,740,357
当期変動額				
剰余金の配当		△359,051		△359,051
当期純利益		774,059		774,059
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△2,894	△2,894		△2,894
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			491,576	491,576
当期変動額合計	△2,894	412,112	491,576	903,689
当期末残高	△1,981,213	23,333,851	1,310,195	24,644,047

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	691,445	16,550,000	1,649,047	18,890,493
当期変動額						
剰余金の配当					△359,017	△359,017
当期純利益					554,921	554,921
別途積立金の積立				400,000	△400,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	400,000	△204,095	195,904
当期末残高	3,046,035	3,378,537	691,445	16,950,000	1,444,951	19,086,397

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,981,213	23,333,851	1,310,195	24,644,047
当期変動額				
剰余金の配当		△359,017		△359,017
当期純利益		554,921		554,921
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△3,400	△3,400		△3,400
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			505,012	505,012
当期変動額合計	△3,400	192,504	505,012	697,517
当期末残高	△1,984,614	23,526,356	1,815,208	25,341,564

- (4) 継続企業の前提に関する注記事項
該当事項はありません。

7. 役員の変動

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動(平成28年4月27日付)

代表取締役社長	なか がわ たかし 中 川 敬	(社外取締役・非常勤) [東宝株式会社専務取締役]
---------	--------------------	------------------------------

取締役会長	やま だ けい ぞう 山 田 啓 三	(代表取締役社長)
-------	-----------------------	-----------

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補(平成28年4月27日付)

取締役	かん だ まさ ひと 神 田 正 仁	(不動産経営部長)
-----	-----------------------	-----------

なお、同日付で不動産経営部長を委嘱する予定です。

(2) 退任予定取締役(平成28年4月27日付)

辞 任	なか ざわ かず のり 中 澤 一 紀	(常務取締役) (経理担当)
-----	------------------------	-------------------

なお、平成28年3月30日付で株式会社楽天地オアシス代表取締役社長に就任する予定です。

(3) 取締役の昇格(平成28年4月27日付)

常務取締役 興行担当	いの また みつ のぶ 猪 俣 三 暢	(取締役) (興行担当)
---------------	------------------------	-----------------

常務取締役 不動産経営・ 防災管理担当	おがさわら いさお 小 笠 原 功	(取締役) (不動産経営・防災管理担当)
---------------------------	----------------------	-------------------------

(4) 取締役の担当変更(平成28年4月27日付)

取締役 経理担当・経理部長	おか むら はじめ 岡 村 一	(取締役) (経理部長)
------------------	--------------------	-----------------